

自治体名	浜田市		自治体コード: 322024	
事業名	浜田市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	6,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市の人口推移は、若者の転出者が増加し、それに伴い、平成26年度には442人であった出生数が平成30年度には374人となり、出生数の減少が進んでいる状況にある。本市では、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、結婚活動支援の充実として、結婚支援活動を行う団体への支援や婚活イベントの開催等に取り組んでいるところであるが、婚姻数が平成30年度204件から令和元年度165件へ減少しており、結婚を奨励することで、若者の転出抑制と将来的な少子化対策の推進に繋げる必要がある。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少対策に特化した取組を行うこととしており、「産業振興と企業立地による雇用の創出」「子どもを安心して生み育てる環境づくり」「U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進」「地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり」の4つを基本目標としている。その中の「子どもを安心して産み育てる環境づくり」の数値目標として、「出生数の増加」を掲げている。また、「U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進」の基本的方向として、少子化対策を推進する上で、若い世代の人口を増やすことを課題とし、【施策1】人がつながらる定住環境づくりの推進において、 ①U・Iターン定住支援制度の充実 ②定住支援情報の受発信 ③空き家を有効活用した定住支援 ④結婚活動支援の充実 の取組を行うこととしている。 本事業については、上記取組の④に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	〈参考指標〉浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり より数値目標 出生数 400人(令和3年度)(平成26年度策定時:442人)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.65	平成26年度	
	婚姻件数	165件	令和元年度	
	婚姻率	3.8	平成27年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3	結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	6,000,000 円
	個別事業名	浜田市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。